

令和7年度認知症施策の推進に係る東海北陸厚生局管内6県意見交換会資料

令和7年度
認知症施策の推進に係る
市町村支援に向けた取組
(富山県)

令和7年11月17日
富山県高齢福祉課

富山県 (1) 現状、評価・課題

市町村の現状と県の取組（事業等）	評価・課題
<p>①認知症初期集中支援</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none">全市町村に初期集中支援チーム設置済 県内全17チーム（2市で2チーム設置）訪問回数：R5年度81人、延べ325人 →R6年度99人、延べ215人 <p>【県の取り組み（事業等）】</p> <ul style="list-style-type: none">市町村認知症施策担当者会議の開催 事例発表、課題解決に向けた意見交換普及啓発キャンペーン（チームの存在、役割を紹介）認知症初期集中支援チーム員研修受講料補助	<ul style="list-style-type: none">全市町村でチームが設置されている。県内市町村の多くは、直営の地域包括支援センター内に設置していることから、相談があった時点で地域包括支援センターが対応しており、チーム活動の前段階で対応が完了することも多い。今後事例が多くなりチームとしての活動が必要となった時にノウハウやスキル不足、事業評価の仕方に不安があると市町村からの声が寄せられている。
<p>②認知症地域支援・ケア向上</p> <p>【現状】</p> <p>○認知症地域支援推進員</p> <ul style="list-style-type: none">全市町村に144名配置済（令和7年度） <p>【県の取り組み（事業等）】</p> <ul style="list-style-type: none">市町村認知症施策担当者会議の開催（再掲） 課題解決に向けた意見交換普及啓発キャンペーン（カフェ等を紹介）県のホームページに公開地域支援推進員研修受講料補助	<ul style="list-style-type: none">認知症地域支援推進員は兼務者（市町村・地域包括支援センター職員等）が多く、推進員・兼務者いずれの立場での活動かが不明瞭な市町村が多い。（専従は26名のみ）

市町村の現状と県の取組（事業等）

評価・課題

③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進

○チームオレンジコーディネーターの活動状況

- ・本人ミーティングの実施

【現状】

- ・チームオレンジ活動状況等：6チーム（5市町村）

- ・本人ミーティングの実施：7市町村

【県の取り組み（事業等）】

- ・チームオレンジコーディネーター研修

- ・認知症サポーター養成（企業、県警等）

- ・チームオレンジの立ち上げは、半数の市町村が9期計画中に取組み始める予定だが、もう半数の市町村は未定の状況。

- ・本人ミーティングは認知症カフェや研修・講演会後に開催など、人が集まりやすいような工夫をしている。

④その他及び県独自の取組及び若年性認知症支援について

【現状】

- ・若年性認知症相談・支援センター：1か所設置

【県の取り組み（事業等）】

- ・若年性認知症相談・支援センターにてネットワーク会議を開催

- ・官民合同による認知症対応力向上研修（VR体験研修）

- ・認知症にやさしい地域づくり推進キャンペーン

- ・高齢者権利擁護対応に係る相談窓口開設、市町村職員研修

- ・R4年度より普及啓発イベントを開催し、県内市町村・企業の取組みを紹介。県民に新しい認知症観やオレンジイノベーション、富山県認知症施策推進計画について啓発。

- ・早期発見に関する取組みが不足。

(総評・今後の方向性・今後重点的に取り組むこと)

- ・市町村認知症施策担当者会議にて、好事例の横展開

- ・認知症希望大使を含めた本人発信の事業の展開

- ・認知症の早期発見に関する取り組みの検討

富山県（3）その他 認知症基本計画に関するこ

認知症基本計画に関するこ

①認知症基本計画策定についての県の方向性（従来の計画に追加若しくは新規での作成）と進捗状況

- ・令和7年8月に富山県認知症施策推進計画を策定。
- ・富山県高齢者保健福祉計画・第9期富山県介護保険事業支援計画の認知症施策部分を拡充したもので、同計画の別冊（増補版）として位置づけ。
- ・計画期間は富山県高齢者保健福祉計画・第9期富山県介護保険事業支援計画に合わせ、令和7~8年度の2年間としている。
- ・今後は富山県高齢者保健福祉計画・富山県介護保険事業支援計画に盛り込む（予定）。

②施策の効果を評価するための指標の設定とその測定について

従来の認知症施策を評価するための指標に加え、以下の項目等を追加した。

- ・「新しい認知症観」を理解している県民の割合：県政世論調査
- ・認知症本人大使「地域版希望大使」の活動回数
- ・関係機関におけるピアサポート活動の実施回数
- ・認知症疾患医療センターにおける認知症関連疾患の鑑別診断後に治療や入院、他機関への紹介等の対応を行った事例の割合

③市町村における計画策定状況の把握と支援・助言について

- ・県内市町村においては、計画を策定する方向で動いている。